

平成 27 年度第 1 回鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会 会議録

- 日 時 平成 27 年 7 月 3 日 (金) 午前 9 時 30 分～午前 11 時 40 分
- 会 場 鶴岡市役所 6 階 大会議室
- 委員出席者 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会委員 13 名
(名簿【資料 0-0】のとおり)
- 市側出席者 鶴岡市副市長ほか、鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会幹事、
事務局 27 名 (名簿資料【資料 0-0】のとおり)

(午前 9 時 30 分 開会)

1 開 会 (進行：コミュニティ推進課 渡邊課長)

2 挨 拶 (副市長)

3 委員紹介 (自己紹介)

4 委員長、副委員長の選出について

武田真理子委員を委員長に互選

三矢正士委員を副委員長に選出

5 説 明

資料 1～5 により事務局説明

委員長：資料 2 の (2) ③の地域コミュニティが抱える課題の解決に向けて必要と考えられる具体的取組のアイデアが、おそらく計画で一番の目玉となるが、その部分について、課題を整理して、それをみんなで共有して、この、5 年間で何にチャレンジしてみるのか、あるいは戦略としてまとめるために、資料 4 の一番右側の部分を、より具体的に今、事務局で、まとめる準備しているという理解でよろしいか。

事務局：今回、配布した資料は、なるべく共通項目をまとめようという観点で整理した内容になっている。去年 60 ページほどでの配布した資料は、地域ごとのアイデアを全て載せているもの。これから、またそれぞれの地域で、地域の皆様からご意見をいただきながら具体的などころをできるだけ書き込んでいきたいと考えてい

る。

委員 M：昨年の（地区内での）500名の住民ワークショップの中で、小学生・中学生がたくさんいて、この町に住みたい方が50%くらい、外に出てみたい、どちらかと言えば出たいという方が50%で半々だった。そのような状況から、資料1の3ページの右側に関連する行政施策があるが、特に昨年のワークショップの中で、かなり多く占めたのが⑪⑫、文化をどう伝承していくか、あるいは、農業者の担い手がない、帰って来ても仕事がないというのが⑧、こういった意見が非常に多かったことから、重要で難題だと思うが、この会議の中でどこまで踏み込んでいけるのか、その辺りのストーリーみたいなものがあれば説明してもらいたい。

事務局：地域ごとに温度差など違いはあるが、そのような課題が出てきていることは承知している。現段階では、この計画はコミュニティ施策を中心に作り込み、それ以外で、入れるべき事項が出てきた場合は、それも盛り込んでいくというつくり方で、準備している。

委員長：8月の次の会議にもう少し具体的なアイデアが出てくると思うが、コミュニティ施策を中心にして、それを超えるのがこの委員会だと思う。

委員 G：今、小規模多機能自治体というものが提唱されている。それは、地域は行政の下請けのようなイメージだが、今度は、小さな集落であっても、自立できる施策をつくっていかうとしている。具体的には、地域の自治会で、いろんな仕事を請け負う、サービスも行うという事業体になるということ。会社組織みたいなものをつくり、自立に向けて、いいアイデアをどんどん出して、それを行政が側面から応援するというような形をとる、その取り組みが今125市町村で行われており、そのような動きもある。それから、「きらりよしじまネットワーク」では、色々な事業をどんどん起こしている。公民館が営利企業になったようなことを行っている。これからの未来形の地域コミュニティのあり方となっていくのではないかと。

委員 H：資料4の中に「コミュニティビジネスの取組み」があるが、今、阿部委員の発言は、これに近いことなのか。経産省のホームページで事例も見たが、ここに記載の「コミュニティビジネス」は、どんなイメージなのか。

事務局：特に高齢者について、買い物、除雪等、様々な生活ニーズ、課題が出てきており、それに対応したり、地域では、有償のボランティアの取組みが一部で行われている状況もあり、さらに一歩進んで、持続可能な組織や運営形態に進めていくと、コミュニティビジネスに繋がると考えており、今後、研究を進めていきたい。

委員長：全国的にも注目をされているが、一番大きな共通理解としては、一人一人の思いや、あるいは共通する課題を解決するための手法としてこのビジネス手法をとることかと。例えば酒田のNPO法人「あらた」では、目の前の色々な福祉課題をNPOという形で、今従業員が100人位になり、雇用も生まれ、また制度も活用しながら行っている。そんな住民自治組織を越えた範囲で、コミュニティビジネス

もあると思うが、そのあたりも含め、どんな対象で、どんな研修会・勉強会をやるのか、色々考えなければいけないところだと思が、それぞれの地域に今眠っている芽は、特に若い世代にあるのではないかなと思う。6次産業化とか、材料は沢山あると思うが、ノウハウの部分で一步進めたいところ。

委員 C：計画の資料 2 など、計画づくりの基礎をおさえ、集めたデータを活かし体系だったものとなっているが、その中で、地区担当職員制度がスタートして、その職員のこれまでの知見とかノウハウとかそういったものは反映されるのか？

事務局：地区担当職員の活動状況は、かなり地域によって違う状況となっているが、その意見等、計画づくりの場に反映させるよう検討する。

委員 P：第三学区では、今までは町内会長会は町内会長の方だけの集まりなので、町内会長としてやるべきことは、どうしても限られていた。同様に学区の中にはコミュニティ協議会、社会福祉協議会、民生児童委員の連絡協議会があり、別々に集まっていて、4つの団体が、集まって話し合う場が無かったことから、昨年度、4団体連絡会議を立ち上げ、それぞれの三役が、一緒に集まり、その場に地域担当職員も参加し、学区全体でどんな問題があるのか福祉や、防災の問題など、お互いに認識を共有する場になっている。町内では解決できない課題も、学区全体で解決していくことができないか、ということで話し合いの中身が広がってきており、場合によっては先進地に視察研修に行き、取り入れられるものは取り入れていくというような気運にある。

委員長：NPO・コミュニティビジネス側からのアプローチもあるし、住民自治組織側からのアプローチもあるし、ちょうど合体できそうなチャンスが色々あるのではないかな。

委員 B：資料 4 の空き家の件で、最近ニュースで、今は 7 軒に 1 軒は空き家だが、これからは全国的に 3 軒に 1 軒は空き家になるだろうということがあり、このあたりのことは、一生懸命やっていかないと大変なのかと思っている。鶴岡市では、若い人達が、実家がありながら新しい家を建て、自分の両親と一緒に住まないという傾向が強い感じがして、それが空き家に繋がっていると思うが、3世代同居を推進できるような何かを摸索できればと考えているがどうか。

委員 I：種子島では、とにかく子供が産まれたらすぐ隣の家に住むそうである。家から全員離れて、一つずつ家を増やしていく。各自自立し、親は子に手を貸さないで、すると町がだんだん増えていく。空き家が増えたら壊して新しくしていけばよく、家族が増えたらそこに移ってもらうぐらいにならないと、人口は増えないと思う。若い人が地元にいることを、そこを補助できるような体制をつくるとか、空き家を壊さなかったら壊さないようにして何か手立てをするなど。空き店舗を利用するようになり、少し変化があった。それは玄関先が綺麗になった。旗を立てたり、入口に手を洗う所をつくったり、トイレが新しくなる等、古い家でも少しずつ変

わってきている。何か新しくなってきたと感じると、雰囲気も変わってくる。変わってくると、心が整ってくるのかなと思う。これからも地道にやっていきたい。

委員 Q：自治会数が 465 あり、30 世帯以下、20 世帯以下の自治会が増えているということだが、自分も 34 世帯の集落に住んでいるが、新しい住宅地はそこだけ独立し、集落数が増えている状態で、実際小さいと役割が重荷になる。小さい自治会の統合など、見直しがあってもいいと思う。一度自治会をつくると、なかなか崩せないと思うので、こういう機会にそういった検討をされているのか。

委員長：櫛引地域でそういった経過があるが、今回計画で検討されている地域もあるか。

事務局：人口減少で、単位自治組織の小規模化が進んでいるが、それぞれの町内会等の思いもあり、なかなか難しい状況。一方で統合、再編に向けた意見もある。例えば鶴岡地域では、単位自治組織で考えるのが難しいので、広域組織で音頭を取り、意見交換会などを開催しては、というような声も聞かれる。具体的な取組みに地域ごとに盛り込むかどうかは、これから話し合われることになる。

委員長：切実な課題として重要なテーマだと思う。

全委員からの意見をもらえず申し訳ないが、5 の説明を終了する。

事務局：長時間にわたり、ありがとうございました。今年度の委員会の開催を今後 3 回ほど予定し、次回は、日程を 8 月 26 日午後 3 時からとなります。以上、第 1 回鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会を閉会します。